

## 投資事業評価調書（新規）

部課室名	県土整備部土木局 道路建設課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	道路建設課長 多田 智 (県道係長 松田 智)	内線	4 3 6 2 (4 3 7 6)
事業種目	道 路	事 業 名	事 業 区 間	総事業費	21 億円
		道路改築事業 (主)小野藍本線 (主)神戸加東線	小野市池田町～ 加東市厚利、大畑	内用地補償費	9.8 億円
所在地			事業採択 予定年度	着工予定 年 度	完成予定 年 度
小野市池田町～加東市厚利、大畑			平成 19 年度	平成 19 年度	平成 23 年度
事業の目的			事業内容		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (主)小野藍本線は、国道 175 号(小野市)と北摂地域を、(主)神戸加東線は、合併後の加東市の中心部と神戸市を結ぶ、ともに北播磨地域の幹線道路であるとともに、加東市における新たなまちづくりを支援する重要な路線である。</li> <li>・ 当該区間は、幅員が狭小であり大型車のすれ違いが困難であるとともに、通学路でありながら歩道もないことから、交通安全上危険な状態にある。このため、バイパス整備により、円滑かつ安全な交通を確保する。</li> </ul>			道路改築(全体) L=3,050m (主)小野藍本線 L=2,080m(内整備済200m) (主)神戸加東線 L=970m <b>【道路規格】</b> 3種3級(平地部) <b>【計画幅員】</b> W=6.0(10.0)m(2車線+片側歩道) <b>【現況幅員】</b> W=4.0~5.0(5.0~6.0)m <b>【計画交通量】(H42推計)</b> (主)小野藍本線 8,900台/日 (主)神戸加東線 2,100台/日 <b>【現況交通量】(H11セパ)</b> (主)小野藍本線 9,005台/日 (主)神戸加東線 3,828台/日 <b>【負担割合】</b> 県:10/10		
評価視点		評価結果の説明			
(1)必要性 安全・安心を確保する 道づくり		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該区間は、人家連担区間で幅員が狭小なことから大型車両の離合が困難である。さらに通学路でありながら歩道がないなど交通事故の危険性が高いため、バイパス整備により円滑かつ安全な車両の通行と安全な通学路を確保する。</li> </ul>			
快適な生活環境を創造する道づくり		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バイパスを整備することにより、現道の交通量が減少し、騒音・振動等が軽減され、沿道住民の生活環境が改善される。</li> </ul>			
くらしと交流を支える道づくり		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北播磨地域と北摂地域を結ぶ小野藍本線と北播磨地域と神戸市を結ぶ神戸加東線を整備することにより、地域間交流・連携の強化が図られる。</li> <li>・ 通過交通排除によるバス交通の安全性・定時性が確保される。</li> <li>・ 小野市及び新市加東市の都市計画マスタープランにおいて、当路線の整備が位置づけられている。</li> <li>・ 両市は、ゴミ処理や斎場を事務組合により共同運営しており、当路線は両市を結ぶ重要な道路となっている。</li> </ul>			
(2)有効性・効率性 有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 費用便益比 B / C = 2 . 2</li> <li>・ 走行性の大幅な向上により、走行時間が短縮される。</li> </ul>			
代替性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現道拡幅の実現性・経済性、周辺道路とのネットワークを考慮した結果、本ルートが最適である。</li> </ul>			
効率性 (事業執行環境)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元住民の参画と協働によりルート決定しており、円滑な事業執行に向け、地元の協力体制が整っている。</li> <li>・ 計画区間の一部が整備済みであることから、早期効果が見込める。</li> </ul>			
(3)環境適合性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通過交通がバイパスに転換することにより、現道沿い集落の生活環境の改善が図られる。</li> <li>・ 盛土法面には、周辺植生に配慮した緑化を行う。</li> </ul>			
(4)優先性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 18 年 3 月に誕生した新市のまちづくりを支援するために速やかな事業着手が必要である。</li> <li>・ 未改良区間の整備による幅員狭小及び歩道未整備の解消等、安全・安心の確保に向け、早期整備が必要である。</li> </ul>			